

平成27年3月31日現在

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |          |   |
|----------|---|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による   |
| その他有価証券  | 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |         |  |
|---------|--|
| ①有形固定資産 | 原則として法人税法に規定する定額法による<br>本年度より、減価償却の残存価額の算出方法を取得価格の5%で算出する方法から1円を限度とする算出方法に変更した |
| ②ソフトウェア | 社内利用可能期間（5年）に基づく   |

#### (3) 引当金の計上基準

- |         |   |
|---------|---|
| 退職給付引当金 | 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額に基づき計上している |
|---------|---|

#### (4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、平成21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式による

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	235,979,355	19,602,359	89,285,075	166,296,639
減価償却積立資産	384,415,860	20,416,714	0	404,832,574
修繕積立資産	59,042,460	32,372,788	2,175,265	89,239,983
50周年記念事業積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	249,940,000	250,000,000	199,940,000	300,000,000
合 計	1,236,377,675	322,391,861	291,400,340	1,267,369,196

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	166,296,639	—	0	166,296,639
減価償却積立資産	404,832,574	—	404,832,574	0
修繕積立資産	89,239,983	—	89,239,983	0
50周年記念事業積立資産	7,000,000	—	7,000,000	0
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	0
投資有価証券	300,000,000	—	300,000,000	0
合 計	1,267,369,196	—	1,101,072,557	166,296,639

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	963,124,758	420,545,951	542,578,807
建 物 附 属 設 備	97,788,007	61,740,691	36,047,316
構 築 物	21,985,899	19,113,814	2,872,085
什 器 備 品	138,133,978	119,510,642	18,623,336
ソ フ ト ウ ェ ア	88,044,300	70,915,099	17,129,201
合 計	1,309,076,942	691,826,197	617,250,745

5. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債第17回	50,000,000	49,961,450	△38,550
千葉県平成22年度第10回公募公債	100,000,000	100,284,000	284,000
第75回大阪府公募公債5年	100,000,000	100,368,400	368,400
東京都公募公債第633回	50,000,000	50,907,900	907,900
第105回5年国債	100,000,000	100,525,890	525,890
第47回神奈川県債5年	200,000,000	201,338,465	1,338,465
合 計	600,000,000	603,386,105	3,386,105

6. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	235,979,355	19,602,359	89,285,075	166,296,639
合 計	235,979,355	19,602,359	89,285,075	166,296,639

7. 附属明細書の特定資産および引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。